ＨＰ ＤＩＯ目次に戻る ＤＩＯバックナンバー

視点

２１世紀型高福祉社会に向けて

No.146 2001年１月

２１世紀はどんな世紀になるのだろうか、とよく問われる。本当は、２１世紀をどんな世紀にしたいのか、という問いを発すべきなのだろう。“未来はわれわれが受動的に旅して行くところではなく、われわれが創造すべきもの”だからである。しかし、過去からの潮流を止めて、突然理想とする新しい社会を作ることは不可能であることはいうまでもない。経済社会の発展は、歴史的に過去の経路に依存しているからである。連合総研は、「福祉経済社会」という理念の下で、活力ある高福祉社会を探求してきている。

過去を振り返ったとき、２０世紀は、戦争による大惨事、急激な技術進歩による経済成長と生活の向上、世界的人口爆発の世紀であったといえよう。特に２０世紀最後の十数年は、東西冷戦の終焉に伴う市場経済化とグローバル化、地域紛争の多発、ＩＴ革新とそのインパクト、及び地球環境問題が経済社会システムにインパクトを与え、国際的及び国内的に制度的適応を迫っている。

残念ながら９０年代の日本は、政治的にも経済的にもこうした世界的潮流の下で２１世紀に向けた基盤作りが行われてきたとは言い難い。省庁再編成や金融ビッグバンなど改革は進められている。しかし、８０年代末からの政治的不安定は、高齢社会に対応する長期的なシステム設計戦略と政策を国民に示し、選択を待つことを怠ってきた。さらにそれは、バブルの生成と破裂にも影響を与え、その処理を間違えたともいえる。その結果日本経済は、世界でも例外的な低成長を10年間続け、大きな負の遺産を抱えて２１世紀を迎えることになった。失業率は２．１％から４．７％にまで上昇し、自殺者の増加を引き起こしている。不良債権処理がまだ十分に進まない状況下で、デフレが収まらないでいる。地価の下落が続き、株価は低迷し、消費者物価やＧＤＰデフレータも下落し、名目成長率がマイナスという状況は異常といえよう。基本的には貯蓄過多で需要不足経済であることを認識し、それに対応した政策を行うことが重要である。

２１世紀はまず、９０年代の負の遺産を早急に清算することから始まる。デフレを解消し、名目成長率が４～５％になるようなマクロ及び構造政策を行うことが必要である。財政赤字の維持可能性が問題視されて

いる。しかし、名目成長率がマイナスの状況下で財政を再建するのは極めて困難である。民間部門の過剰貯蓄が解消されるような経済の正常化が行われなければ、財政の正常化も不可能だろう。

中長期的には、一つは少子高齢社会に対する社会保障を中心としたシステム設計に関する国民的合意を早急に確立することである。自助、自律は大切ではあるが、社会的信頼に基づく連帯を重視したものであるべきだろう。二つは環境問題に対する取り組みである。資源の有効利用と地球環境問題を考慮した政策とライフスタイルを再構築しなければならない。三つは、技術進歩を促進するようなR&Dを推進する政策をとることである。一人当たり生産性上昇なしに高福祉社会の実現は困難である。

ＨＰ ＤＩＯ目次に戻る ＤＩＯバックナンバー